

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 7月31日）
【会社名】	株式会社横浜スタジアム
【英訳名】	Yokohama Stadium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 哲司
【本店の所在の場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	0 4 5 (6 6 1) 1 2 5 1
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 太田 治之
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	0 4 5 (6 6 1) 1 2 5 1
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 太田 治之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	1,522,926	1,742,909	1,864,938	3,090,103	3,577,236
経常利益 (千円)	172,222	210,905	156,906	520,200	596,700
中間(当期)純利益 (千円)	95,803	122,100	89,795	290,952	356,765
中間包括利益又は包括利益 (千円)	96,652	123,385	89,360	303,791	358,260
純資産額 (千円)	14,211,341	14,367,867	14,518,102	14,418,481	14,602,742
総資産額 (千円)	15,922,530	16,020,821	16,600,561	15,410,580	15,674,403
1株当たり純資産額 (円)	2,041.85	2,064.34	2,085.93	2,071.62	2,098.09
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13.76	17.54	12.90	41.80	51.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.2	89.6	87.4	93.5	93.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	928,575	703,090	890,681	738,484	787,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,901	1,220,563	498,723	1,074,072	1,120,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,167	182,225	194,744	187,962	196,137
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,776,615	1,774,203	2,141,544	2,473,901	1,944,330
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	47 [52]	48 [34]	44 [45]	46 [56]	47 [37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	1,493,244	1,694,685	1,820,967	3,022,409	3,473,133
経常利益 (千円)	139,531	169,805	123,438	469,965	530,356
中間(当期)純利益 (千円)	81,031	101,305	73,438	265,631	320,152
資本金 (千円)	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000
発行済株式総数 (千株)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額 (千円)	13,683,951	13,809,133	13,927,193	13,880,541	14,028,189
総資産額 (千円)	15,384,151	15,451,125	15,967,776	14,868,488	15,075,348
1株当たり純資産額 (円)	1,966.08	1,984.07	2,001.03	1,994.33	2,015.54
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11.64	14.55	10.55	38.16	45.99
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25	25
自己資本比率 (%)	88.9	89.3	87.2	93.3	93.0
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	46 [45]	47 [34]	43 [45]	45 [48]	46 [37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年7月31日現在

事業部門名	従業員数（人）
営業部門	10（-）
販売部門	10（45）
施設部門	15（-）
管理部門	9（-）
合計	44（45）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年7月31日現在

従業員数（人）	43（45）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における、当社グループの営業概況について、プロ野球公式戦の開催試合数は、前年同期に比べ3試合少ない137試合の開催となりましたが、公式入場者数は761千人、前年同期比34千人増加しました。

また、その他催し物及びアマチュア利用では、恒例のプロ野球オープン戦・県高校野球大会・都市対抗野球神奈川県予選などのほか、「リアル脱出ゲーム」、「氷室京介」コンサート2日を開催したことにより、入場者数は393千人、前年同期比62千人増加し、総入場者数は1,154千人、前年同期比97千人増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,864,938千円、前年同期比122,028千円(7.0%)増加しましたが、売上原価も1,613,303千円、前年同期比134,575千円(9.1%)増加したことにより、営業利益では66,440千円、前年同期比14,989千円(18.4%)減少し、税金等調整前中間純利益では、有価証券利息の減少に伴う営業外収益の減少により156,906千円、前年同期比53,998千円(25.6%)減少となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

球場部門につきましては、プロ野球公式戦の観客数、コンサート開催日が1日増加したことなどにより売上高は288,721千円、前年同期比18,967千円(7.0%)増加となりました。

販売部門につきましては、球場部門と同様の理由により、全体の売上高は1,002,263千円、前年同期比86,991千円(9.5%)増加となりました。

広告部門につきましては、広告業界の厳しい経営環境が続いているものの、広告掲出契約額が微増したため売上高も481,700千円、前年同期比598千円(0.1%)と微増となりました。

業務受託部門につきましては、売上高は、前年と同額の20,952千円となりました。

その他部門につきましては、催し物等が前年に比べ増加したことなどにより売上高は71,299千円、前年同期比15,471千円(27.7%)増加となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が156,906千円(前年同期比74.4%)となり、投資有価証券の取得705,172千円、設備工事負担金の支出378,793千円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加のほか、有価証券の満期償還が600,000千円あったため、前連結会計年度末に比べ197,214千円の増加となり、当中間連結会計期間末は2,141,544千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は890,681千円(前年同期は703,090千円の資金の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が156,906千円にとどまったものの、前受収益の増加及び法人税の支払額が減少したことなどにより増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は498,723千円(前年同期は1,220,563千円の資金の減少)となりました。これは、有価証券の満期償還が600,000千円あったものの、投資有価証券の取得705,172千円、設備工事負担金の支出378,861千円、有形固定資産の取得による支出11,032千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、194,744千円(前年同期は182,225千円の資金の減少)となりました。これは、配当金の支払174,000千円とリース債務の返済による支出20,744千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行なっておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	前年同期比(%)
球場部門(千円)	288,721	107.0
販売部門(千円)	1,002,263	109.5
広告部門(千円)	481,700	100.1
業務受託部門(千円)	20,952	100.0
その他部門(千円)	71,299	127.7
合計(千円)	1,864,938	107.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)横浜DeNAベイスターズ	265,898	15.2	327,198	17.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、16,600百万円となり、前年同期比579百万円3.6%増加いたしました。うち、流動資産は、3,371百万円、前年同期比34百万円1.0%増加いたしました。主な増加要因は、有価証券が602百万円減少しましたが、未収入金が182百万円増加、現金及び預金が、流動性預金の増加に伴い1467百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は、13,228百万円、前年同期比545百万円4.2%増加いたしました。主な増加要因は、新たなリース契約によるリース資産の増加、投資有価証券の取得による増加などでありませ

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、2,082百万円、前年同期比429百万円25.9%増加いたしました。うち、流動負債は、1,692百万円、前年同期比383百万円29.2%増加いたしました。主な増加要因は、買掛金が101百万円増加、前受収益が121百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、389百万円、前年同期比46百万円13.4%増加いたしました。主な増加要因は、新たなリース契約締結によるリース債務の増加、退職給付引当金の増加であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、14,518百万円、前年同期比150百万円1.0%増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金の150百万円増加によるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は1,864百万円、前年同期比122百万円7.0%増加となりました。主な増加要因は、プロ野球公式戦の観客数の増加、コンサート開催日が1日増加したことにより球場部門が288百万円、前年同期比18百万円増加、また、販売部門も同様の理由により1,002百万円、前年同期比86百万円9.5%増加したことによるものであります。

(売上原価・売上総利益)

当中間連結会計期間の売上原価は1,613百万円、前年同期比134百万円9.1%増加となりました。主な増加要因は、販売部門の売上増加に伴う商品原価の増加、球場内外周の装飾工事、経年劣化による補修工事費の増加などでありませ

この結果、売上総利益は251百万円、前年同期比12百万円4.7%減少となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は185百万円、前年同期比2百万円1.3%増加となりました。主な増加要因は、新たなリース契約開始に伴う費用の発生によるものであります。

この結果、営業利益は66百万円、前年同期比14百万円18.4%減少となりました。

(営業外損益・経常利益)

当中間連結会計期間の営業外収益は92百万円、前年同期比37百万円29.2%減少、営業外費用は微増となりました。この結果、経常利益は156百万円、前年同期比53百万円25.6%減少となりました。

(中間純利益)

当中間連結会計期間の中間純利益は89百万円、前年同期比32百万円26.4%減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の重要な異動については、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	当初予定額 (百万円)	投資額 (百万円)	完了年月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	外野コンコース改修	125	124	平成26年3月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	ベイダイヤモンド・シート新設	54	61	平成26年3月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	パーティースカイデッキ・シート新設	51	51	平成26年3月
(株)横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	外野トイレ改修	42	50	平成26年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,960,000	6,960,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。(注)
計	6,960,000	6,960,000	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月1日～ 平成26年7月31日	-	6,960	-	3,480,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	400	5.74
株式会社横浜DeNAベイスターズ	横浜市中区尾上町1-8	400	5.74
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	400	5.74
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	400	5.74
横浜市	横浜市中区港町1-1	400	5.74
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい13-1-1	340	4.88
株式会社大林組	東京都港区港南2-15-2	60	0.86
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	60	0.86
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	60	0.86
大成建設株式会社	横浜市西区みなとみらい13-6-3	60	0.86
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4-1-13	60	0.86
計	-	2,640	37.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,000	6,960,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,960,000	-	-
総株主の議決権	-	6,960,000	-

【自己株式等】

平成26年 7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）及び中間会計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について奥津公認会計士共同事務所 公認会計士 中元文徳氏により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,330	2,241,544
売掛金	3,576	16,497
未収入金	86,641	401,249
未収消費税等	54,147	-
有価証券	1,101,431	500,000
たな卸資産	15,125	27,843
前払原価	2,252	33,312
繰延税金資産	17,782	18,671
その他	12,134	132,467
流動資産合計	3,337,424	3,371,586
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	43,190	43,190
減価償却累計額	37,811	38,888
車両運搬具(純額)	5,378	4,301
工具、器具及び備品	518,877	529,379
減価償却累計額	473,913	483,799
工具、器具及び備品(純額)	44,964	45,579
リース資産	119,792	150,746
減価償却累計額	50,784	35,764
リース資産(純額)	69,007	114,981
有形固定資産合計	119,350	164,862
無形固定資産		
施設利用権	735,188	672,428
施設利用権仮勘定	-	-
電話加入権	3,278	3,278
ソフトウェア	8,560	12,565
リース資産	46,591	41,771
無形固定資産合計	793,618	730,044
投資その他の資産		
投資有価証券	8,858,941	9,563,497
長期預金	300,000	300,000
従業員に対する長期貸付金	54,655	52,645
設備工事負担金	2,051,318	2,257,872
繰延税金資産	145,388	145,628
その他	16,506	17,225
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	11,424,009	12,334,067
固定資産合計	12,336,979	13,228,974
資産合計	15,674,403	16,600,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,813	210,513
リース債務	30,304	42,571
未払金	84,639	120,591
未払法人税等	115,617	57,686
預り保証金	216,100	216,100
前受収益	163,384	725,006
賞与引当金	11,480	16,730
役員賞与引当金	12,678	5,970
その他	15,910	297,375
流動負債合計	651,927	1,692,545
固定負債		
リース債務	91,078	122,024
退職給付引当金	212,973	224,201
役員退職慰労引当金	115,681	43,687
固定負債合計	419,733	389,913
負債合計	1,071,661	2,082,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金	11,121,745	11,037,541
株主資本合計	14,601,745	14,517,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	561
その他の包括利益累計額合計	996	561
純資産合計	14,602,742	14,518,102
負債純資産合計	15,674,403	16,600,561

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	1,742,909	1,864,938
売上原価	1,478,727	1,613,303
売上総利益	264,181	251,635
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,888	39,638
給料及び手当	35,894	35,223
福利厚生費	16,245	15,430
賞与引当金繰入額	10,477	10,049
退職給付費用	2,888	3,572
役員退職慰労引当金繰入額	6,831	7,273
その他	67,526	74,006
販売費及び一般管理費合計	182,751	185,194
営業利益	81,430	66,440
営業外収益		
受取利息及び配当金	128,944	89,040
雑収入	1,009	3,188
営業外収益合計	129,954	92,228
営業外費用		
雑支出	478	1,762
営業外費用合計	478	1,762
経常利益	210,905	156,906
税金等調整前中間純利益	210,905	156,906
法人税等	188,805	167,111
少数株主損益調整前中間純利益	122,100	89,795
中間純利益	122,100	89,795

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	122,100	89,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,285	435
その他の包括利益合計	1,285	435
中間包括利益	123,385	89,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	123,385	89,360

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成25年2月1日 至平成25年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	10,938,979	14,418,979	498	498	14,418,481
当中間期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
中間純利益		122,100	122,100			122,100
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				1,285	1,285	1,285
当中間期変動額合計	-	51,900	51,900	1,285	1,285	50,615
当中間期末残高	3,480,000	10,887,080	14,367,080	787	787	14,367,867

当中間連結会計期間（自平成26年2月1日 至平成26年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	11,121,745	14,601,745	996	996	14,602,742
当中間期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
中間純利益		89,795	89,795			89,795
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				435	435	435
当中間期変動額合計	-	84,204	84,204	435	435	84,639
当中間期末残高	3,480,000	11,037,541	14,517,541	561	561	14,518,102

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	210,905	156,906
減価償却費	242,890	263,809
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,947	11,227
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,606	71,994
賞与引当金の増減額（は減少）	6,541	5,250
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,050	6,708
受取利息及び受取配当金	128,944	89,040
売上債権の増減額（は増加）	151,304	326,812
たな卸資産の増減額（は増加）	13,888	12,717
未収消費税等の増減額（は増加）	-	54,147
その他の流動資産の増減額（は増加）	170,697	148,279
仕入債務の増減額（は減少）	158,252	248,038
未払費用の増減額（は減少）	3,565	6,303
未払消費税等の増減額（は減少）	20,961	2,251
前受収益の増減額（は減少）	440,388	561,621
預り保証金の増減額（は減少）	15,500	-
その他の流動負債の増減額（は減少）	141,455	277,414
その他	11	-
小計	741,217	926,915
利息及び配当金の受取額	132,658	89,696
法人税等の支払額	170,785	125,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,090	890,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	600,000
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	23,366	11,032
無形固定資産の取得による支出	312,680	5,667
投資有価証券の償還による収入	1,300,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,805,628	705,172
長期貸付金の回収による収入	2,010	2,010
設備工事負担金の支出	1,180,898	378,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,220,563	498,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	174,000	174,000
リース債務の返済による支出	8,225	20,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,225	194,744
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	699,698	197,214
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,901	1,944,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,774,203	2,141,544

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社

横浜球場商事㈱
スタジアム・エンタープライズ㈱

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

その他有価証券
時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資その他の資産の設備工事負担金 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を当中間連結会計期間の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、両建て計上し、それぞれ流動資産及び流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

- 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間 末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,960,000	-	-	6,960,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成25年1月31日	平成25年4月25日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年2月1日 至平成26年7月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間増加 株式数（株）	当中間連結会計期間減少 株式数（株）	当中間連結会計期間 末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	6,960,000	-	-	6,960,000

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月23日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成26年1月31日	平成26年4月24日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	1,774,203千円	2,241,544千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	1,774,203	2,141,544

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額
該当事項はありません。
- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
支払リース料	5,895	-
減価償却費相当額	5,895	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年1月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,044,330	2,044,330	-
(2) 未収入金	86,641	86,641	-
(3) 有価証券	1,101,431	1,107,212	5,780
(4) 投資有価証券	8,786,261	8,670,599	115,661
(5) 長期預金	300,000	300,000	-
資産計	12,318,665	12,208,783	109,881
(1) 未払金	84,639	84,639	-
(2) 預り保証金	216,100	216,100	-
(3) 前受収益	163,384	163,384	-
負債計	464,123	464,123	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 預り保証金、(3) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券、(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間末（平成26年7月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年7月31日現在における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,241,544	2,241,544	-
(2) 売掛金	16,497	16,497	-
(3) 未収入金	401,249	401,249	-
(4) 有価証券	500,000	501,370	1,370
(5) 投資有価証券	9,490,817	9,448,264	42,552
(6) 長期預金	300,000	300,000	-
資産計	12,950,108	12,908,924	41,182
(1) 買掛金	210,513	210,513	-
(2) 未払金	120,591	120,591	-
(3) 預り保証金	216,100	216,100	-
(4) 前受収益	725,006	725,006	-
負債計	1,272,210	1,272,210	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期預金

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り保証金、(4) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)
前連結会計年度末(平成26年1月31日現在)
有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	500,000	500,510	510
	(2) 社債	5,324,207	5,429,522	105,315
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,824,207	5,930,032	105,825
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,000	99,463	536
	(2) 社債	3,811,079	3,595,909	215,170
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,911,079	3,695,372	215,707
合計		9,735,286	9,625,405	109,881

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,681	860	821
	(2) その他	150,725	150,000	725
合計		152,406	150,860	1,546

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額72,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（平成26年7月31日現在）
有価証券

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	500,000	500,729	729
	(2) 社債	5,324,663	5,430,681	106,017
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,824,663	5,931,410	106,746
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	100,000	99,770	229
	(2) 社債	4,014,421	3,866,721	147,700
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,114,421	3,966,491	147,929
合計		9,939,085	9,897,902	41,182

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,821	860	961
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,821	860	961
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) その他	49,910	50,000	90
	小計	49,910	50,000	90
合計		51,731	50,860	871

(注) 1. 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額72,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握すること
が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）及び当中間連結会計期間（自平成26年2月1日
至平成26年7月31日）

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スタジアム諸施設を利用して一貫したサービスを提供する単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱横浜DeNAベイスターズ	265,898	プロ野球興行

当中間連結会計期間(自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱横浜DeNAベイスターズ	327,198	プロ野球興行

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年7月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,098.09円	2,085.93円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,602,742	14,518,102
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千株)	14,602,742	14,518,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	6,960	6,960

	前中間連結会計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	17.54円	12.90円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	122,100	89,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	122,100	89,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,960	6,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当中間会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,856	1,617,303
売掛金	3,576	14,683
未収入金	86,326	401,133
未収消費税等	54,147	-
有価証券	1,101,431	500,000
商品	6,596	21,327
貯蔵品	8,843	7,702
前払原価	2,252	33,312
繰延税金資産	15,848	15,848
仮払消費税等	-	114,133
その他	12,135	6,002
流動資産合計	2,731,015	2,731,448
固定資産		
有形固定資産	119,350	164,862
無形固定資産		
施設利用権	735,188	672,428
ソフトウェア	8,560	12,565
電話加入権	3,241	3,241
リース資産	46,591	41,771
無形固定資産合計	793,581	730,007
投資その他の資産		
投資有価証券	8,858,941	9,563,497
関係会社株式	20,000	20,000
長期預金	300,000	300,000
従業員に対する長期貸付金	54,655	52,645
設備工事負担金	2,051,318	2,257,872
繰延税金資産	136,278	136,519
その他	13,006	13,725
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	11,431,400	12,341,458
固定資産合計	12,344,332	13,236,328
資産合計	15,075,348	15,967,776

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当中間会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	763	207,196
リース債務	30,304	42,571
未払金	84,009	120,591
未払法人税等	95,504	36,374
預り保証金	216,100	216,100
前受収益	163,552	726,312
賞与引当金	11,000	16,000
役員賞与引当金	12,678	5,970
仮受消費税等	-	137,639
その他	13,514	141,913
流動負債合計	627,424	1,650,669
固定負債		
リース債務	91,078	122,024
退職給付引当金	212,973	224,201
役員退職慰労引当金	115,681	43,687
固定負債合計	419,733	389,913
負債合計	1,047,158	2,040,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
利益準備金	586,500	603,900
その他利益剰余金		
別途積立金	9,590,000	9,690,000
繰越利益剰余金	370,693	152,732
利益剰余金合計	10,547,193	10,446,632
株主資本合計	14,027,193	13,926,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996	561
評価・換算差額等合計	996	561
純資産合計	14,028,189	13,927,193
負債純資産合計	15,075,348	15,967,776

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	1,694,685	1,820,967
売上原価	1,493,066	1,621,678
売上総利益	201,618	199,289
販売費及び一般管理費	168,963	173,813
営業利益	32,655	25,476
営業外収益	¹ 137,499	¹ 99,724
営業外費用	348	1,762
経常利益	169,805	123,438
税引前中間純利益	169,805	123,438
法人税等	² 68,500	² 50,000
中間純利益	101,305	73,438

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	569,100	9,540,000	291,940	10,401,040	13,881,040
当中間期変動額						
利益準備金の積立		17,400		17,400	-	-
別途積立金の積立			50,000	50,000	-	-
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
中間純利益				101,305	101,305	101,305
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	17,400	50,000	140,094	72,694	72,694
当中間期末残高	3,480,000	586,500	9,590,000	151,846	10,328,346	13,808,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	498	498	13,880,541
当中間期変動額			
利益準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			174,000
中間純利益			101,305
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,285	1,285	1,285
当中間期変動額合計	1,285	1,285	71,408
当中間期末残高	787	787	13,809,133

当中間会計期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	586,500	9,590,000	370,693	10,547,193	14,027,193
当中間期変動額						
利益準備金の積立		17,400		17,400	-	-
別途積立金の積立			100,000	100,000	-	-
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
中間純利益				73,438	73,438	73,438
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	17,400	100,000	217,962	100,561	100,561
当中間期末残高	3,480,000	603,900	9,690,000	152,732	10,446,632	13,926,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	996	996	14,028,189
当中間期変動額			
利益準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			174,000
中間純利益			73,438
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	435	435	435
当中間期変動額合計	435	435	100,997
当中間期末残高	561	561	13,927,193

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産の設備工事負担金 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を当中間会計期間の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て表示しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6を準用する中間財務諸表等規則第5条の3に定めるリース取引に関する注記については、財務諸表等規則第8条の6第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第25条及び第26条を準用する中間財務諸表等規則第17条に定める減価償却累計額の注記については、財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第52条の2に定める1株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条を準用する中間財務諸表等規則第66条に定める自己株式に関する注記については、財務諸表等規則第107条第2項により、記載を省略しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
受取利息	754千円	86千円
有価証券利息	127,168	87,978

2 法人税等の表示方法

税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
有形固定資産	23,273千円	25,901千円
無形固定資産	58,598	69,242

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成26年7月31日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）平成26年4月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年10月30日

株式会社横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 中元文徳 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜スタジアム及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年10月30日

株式会社横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 中元文徳 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜スタジアムの平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。